エコシル PLUS+
Know the Economy&Market



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

日米欧同時利上げで株は大丈夫？（下）

向こう3年間の日米欧の主要株価指数のEPSは、過去実績よりも高い伸びとなる見通し。利上げ環境下でも、業績主導での株価上昇に期待できるだろう。

カイセツ

向こう3年間の業績見通しは過去平均を上回る

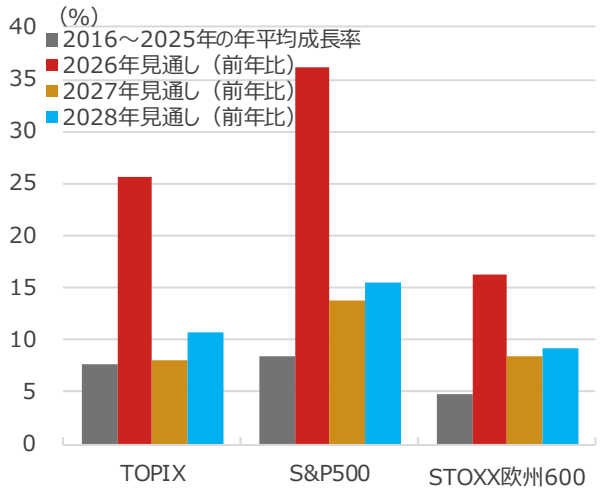
今回や今後想定される日米欧の利上げは、景気を明確に冷やすものではないと筆者は考えています※。景気が冷えなければ、企業業績は安定して推移しやすく、株式市場にとって安心材料となるでしょう。

加えて、今後の業績見通しが堅調なことも重要です。右上図では、日米欧の主要株価指数のEPSについて、25年までの10年間の年平均成長率と、26年以降の3年間の見通しを示しました。26年の高い伸びの後、27年こそ減速するものの、28年には再び過去平均を明確に上回る伸びが予想されています。この背景には、旺盛なAI（人工知能）関連需要や上向きの景気動向などがあるとみられます。

業績主導での株価上昇に期待できそう

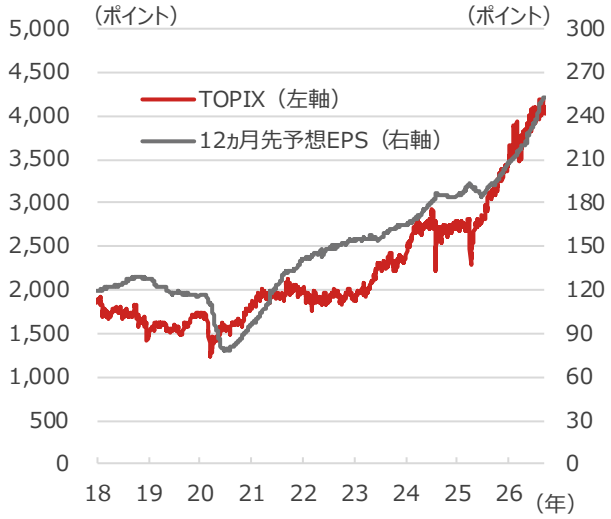
業績が堅調であれば、それをベースに価格が形成される株価も堅調に推移しやすいと考えることができます（右下図：TOPIX）。もちろん、目先は利上げ局面が続くとみられるため、利上げへの市場の不安感が先行し、短期的にセンチメント主導で株価が調整するリスクはあります。しかし、今回の利上げは、日本は金融緩和の度合いを小さくする調整、米国は中立金利をやや上回る水準へ微調整のための利上げとみられ、利上げによる景気への悪影響が限定的と考えられます※。そして、堅調な業績見通しを踏まえると、利上げ環境下でも業績主導での継続的な株価上昇に期待できると筆者は考えています。

TOPIX、S&P500、STOXX欧州600 EPS（1株当たり利益）成長率



期間：2016年～2028年、年次
・TOPIX：東証株価指数。
・2026年～2028年はBloomberg予想（2026年9月17日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIXと同12ヵ月先予想EPS



期間：2018年1月4日～2026年9月17日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※詳しくは、2026年9月24日「【鈴木皓太のエコシルPLUS】日米欧同時利上げで株は大丈夫？（上）」でまとめています。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る



エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年9月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
●「S&P500種株価指数」、はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。
●STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会